

平成28年度学校基本調査報告

徳島県統計戦略課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、平成28年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

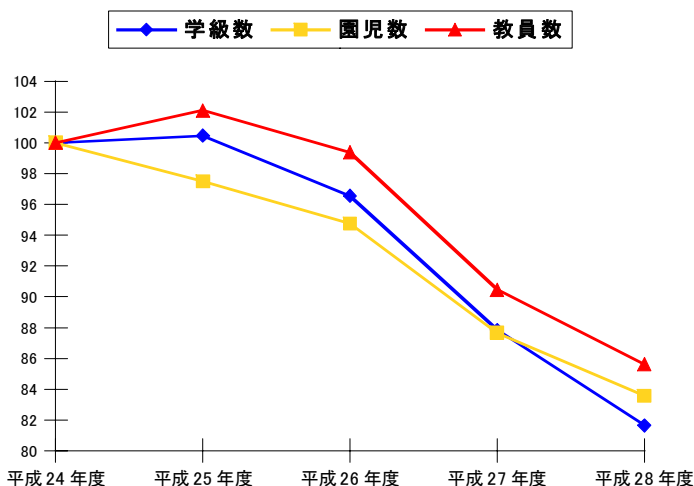
幼稚園数は150園（うち国立1園、私立10園）である。少子化に伴う廃園や、いくつかの幼稚園が、幼保連携型認定こども園へ移行した影響で、前年度より11園減少した。学級数は356学級で27学級減少、在園者数は6,482人で316人減少している。本務教員数は691人で前年度より39人減少している。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

は58.1%と、全国平均48.6%を上回っている。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(平成24年度=100)



2 幼保連携型認定こども園

園数は23園（うち私立12園）で、前年度より10園増加、学級数は97学級で40学級増加、在園者数は2,835人で1,295人増加している。教育・保育職員（本務者）は539人で前年より254人増加している。

1学級当たりの児童数は29.2人で、幼稚園の18.2人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left(\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \times 100 \right)$$

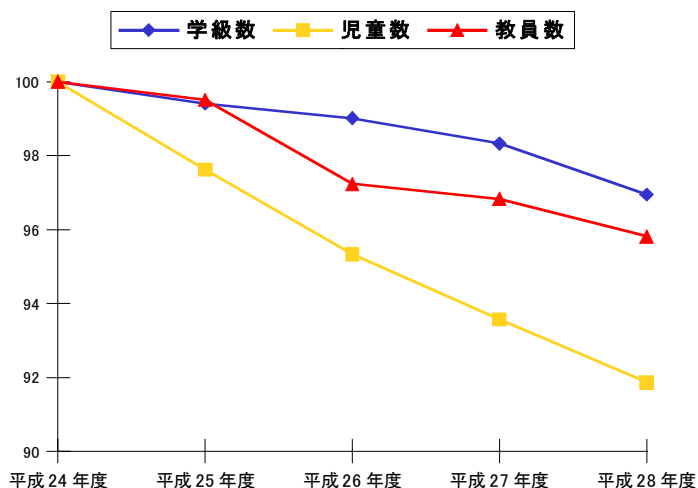
は5.9%と、全国平均6.9%を下回っている。

3 小学校

小学校数は207校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より2校減少、学級数は1,970学級で28学級減少、児童数は36,195人で672人減少、本務教員数は3,116人で33人減少している。

1学級当たりの児童数は18.4人で、前年度より0.1人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.6人で、前年度より0.1人減少した。

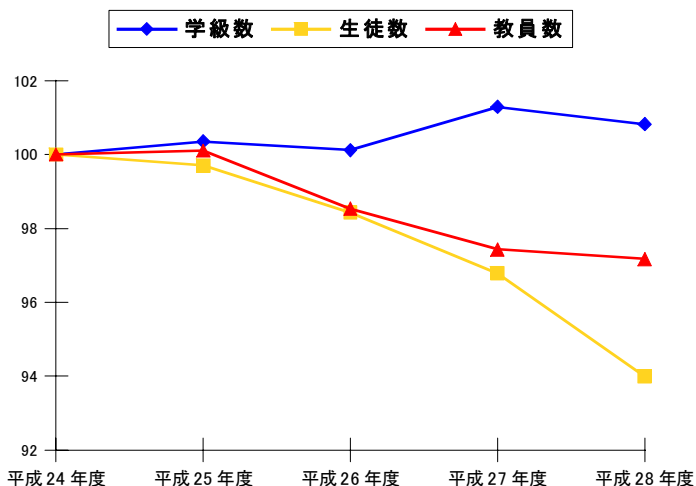
図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(平成24年度=100)



3 中学校

中学校数は91校（うち国立1校，私立2校）で，前年度より1校減少，学級数は861学級で4学級減少，生徒数は19,863人で590人減少，本務教員数は1,858人で5人減少している。

図3 中学校の生徒数，学級数，本務教員数の推移（平成24年度＝100）



4 高等学校

高等学校数は38校（うち私立3校）で，前年度と同数，生徒数は19,693人で50人減少，本務教員数は1,670人で20人減少している。

本科生徒数（全日制＋定時制）を学科別に

みると，普通科13,026人（66.4%）が最も多く，次いで工業科1,648人（8.4%）商業科1,599人（8.2%），の順になっている（表1参照）。

5 特別支援学校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で，前年度と同数，学級数は278学級で6学級増加，在学者数は1,041人で14人増加している。

本務教員数は746人で8人増加，本務教員1人当たりの在学者数は1.4人で，前年度と同数となっている。

6 専修学校

専修学校数は18校（うち私立16校）で，前年度と同数，県全体の学科数は40学科で5学科減少，生徒数は2,271（公立519人，私立1,752人）で57人減少，本務教員数は188人で1人増加となっている。

生徒数を分野別にみると，医療関係1,388人（61.1%）が最も多く，次いで教育・社会福祉関係200人（8.8%），商業実務関係190人（8.4%）となっている（図4参照）。

7 各種学校

各種学校数4校（全て私立）で，前年度より1校減少，生徒数は114人で5人増加，本務教員数は12人で前年度と同数になっている。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

区分	<全日＋定時>（本科）計											総合
	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	
平成24年度	100.0	68.2	3.1	8.7	8.6	0.4	1.4	0.6	-	0.5	3.6	4.9
平成25年度	100.0	67.8	3.3	8.5	8.5	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.1	4.9
平成26年度	100.0	67.6	3.3	8.4	8.3	0.4	1.4	0.6	-	0.5	4.5	5.0
平成27年度	100.0	67.1	3.3	8.3	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.7	5.4
平成28年度	100.0	66.4	3.4	8.4	8.2	0.5	1.4	0.6	-	0.5	4.8	5.9

図4 専修学校分野別生徒数構成比

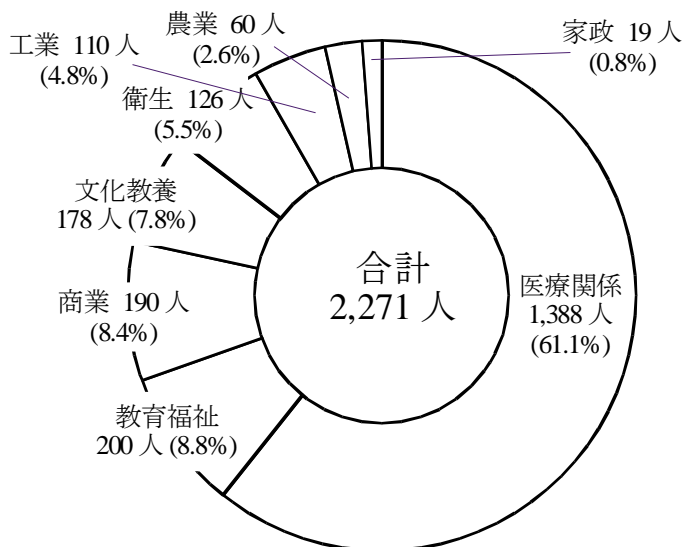
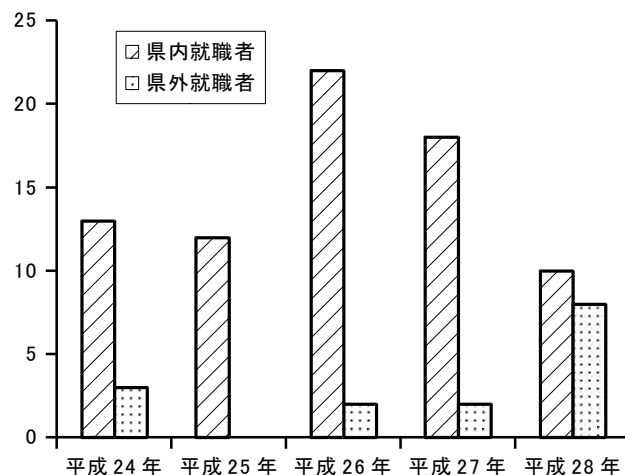


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



II 高等学校通信教育調査

学校数は1校（公立の定時制の併置校）で、前年度と同数、生徒数は345人で15人減少、前年度間の単位修得者数は163人で前年度と同数、卒業生数は41人で1人減少、入学者数は45人で21人減少している。

III 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

平成28年3月の中学校卒業生数は、6,973人（男3,471人、女3,502人）で、前年度より45人増加した。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は6,905人で63人増加、進学率は99.0%で、全国平均98.7%を上回る。

就職者（就職進学者を含む）は18人で前年度より2人減少、就職率は0.3%で前年度と同数である。就職者総数のうち、県内への就職者が10人、県外への就職者が8人となっている（図5参照）。

2 高等学校卒業生

平成28年3月の高等学校卒業生数は6,331人（男3,128人、女3,203人）で、前年度より124人減少している。

このうち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,272人で84人増加、大学等進学率は51.7%で2.3ポイント増加し、全国平均の54.7%を下回る。

また、大学等入学志願者数は3,503人（大学3,216人、短期大学287人）で、77人増加しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

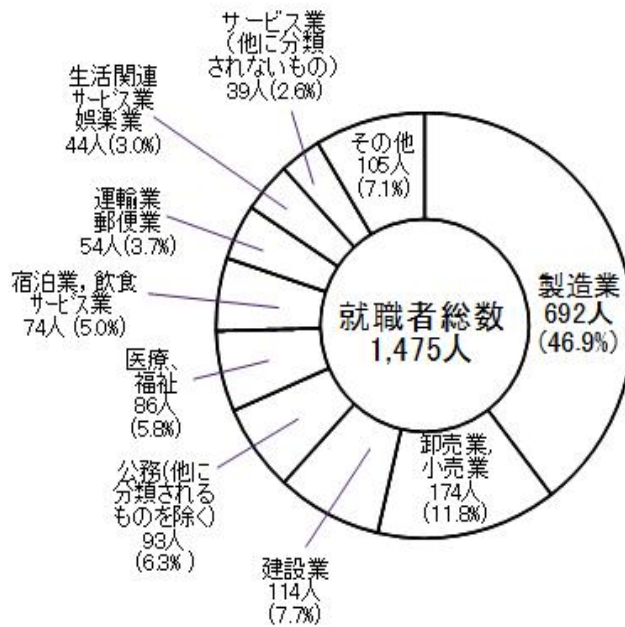
高等学校卒業生のうち、就職進学者を含む就職者総数は1,475人で、前年度より60人減少、就職率は23.3%で0.5ポイント減少している。就職者総数を産業別にみると、「製造業」が692人（46.9%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」174人（11.8%）、「建設業」114人（7.7%）、「公務（他に分類されるものを除く）」93人（6.3%）、「医療、福祉」86人（5.8%）となっている（図6参照）。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

(単位：人)

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大 学	計	3,216	2,767	7	80	78	6	7	-	5	233	33
	男	1,552	1,311	5	69	29	4	2	-	2	110	20
	女	1,664	1,456	2	11	49	2	5	-	3	123	13
短 期 大 学	計	287	195	14	6	30	1	8	-	2	5	26
	男	55	34	6	5	3	1	1	-	-	-	5
	女	232	161	8	1	27	-	7	-	2	5	21

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校（中学部）卒業者

平成28年3月の特別支援学校（中学部）卒業者数は91人で、前年度より18名増加している。このうち90人が高等学校等へ進学しており、進学率は98.9%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

平成28年3月の特別支援学校（高等部）卒業者数は147人で、前年度より24名減少している。うち大学等進学者数は4人で進学率は2.7%、就職者は52人で就職率は35.4%となっている。

IV 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数は学齢児童（6～11歳）、学齢生徒（12～14歳）ともに0人で、前年度と同数になっている。

就学猶予者数は学齢児童1人、学齢生徒0人で、学齢児童が前年度より1人少ない。

また、1年以上の居所不明者数は0人で、平成27年度間に死亡した学齢児童は1人、学齢生徒1人となっている（表3参照）。

表3 年齢別就学免除・猶予，居所不明者数

（単位：人）

区 分	計	計		男		女	
		学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)	学齢児童 (6～11歳)	学齢生徒 (12～14歳)
就学 免除者	計	-	-	-	-	-	-
	病弱・発育不完全	-	-	-	-	-	-
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
就学 猶予者	計	1	1	1	-	-	-
	病弱・発育不完全	1	1	1	-	-	-
	児童自立支援施設又は少年院にいるため	-	-	-	-	-	-
	重国籍のため	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-	
学齢児童生徒死亡者(平成27年度間)	2	1	1	-	1	1	

※ 平成28年度の調査から、小学校・中学校の学校調査において、「理由別長期欠席者数」の調査項目が削除。（文部科学省が別途実施する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において調査を実施。）

